

予定される総選挙は政権選択の選挙で、国民はマニフェストをよく読んで投票することが期待されている。しかし、現実には、両党のマニフェストにはばらまき型の施策が羅列されており、その財源も、実態のよくわからない「無駄の排除」や「埋蔵金」に依存した、あやしげなものになっている。1回きりの埋蔵金をあてにした政策は、どこまで信ぴょう性のあるものか、われわれにはよくわからない。両党とも、霞が関解体、官僚国家の解体と掛け声だけは勇ましいが、マニフェストにはそのための具体策は書かれていない。

このような中で、本当に社会構造を変える可能性を秘めた改革は、納税者番号制度の導入だと思う。事務所費問題にみるように、あいかわらず政治のカネの流れは不明瞭だ。政治家だけでなく、外資系企業経営者のストックオプションへの課税漏れにみるように、IT長者たちの納税感覚も怪しくなっている。富裕層の膨れ上がる金融資産は、ますます国境を越えて捕捉しにくくなっている。

そこで、納税者番号を導入し、正直に税を負担している納税者に報いる透明・公正な社会を建設することは、究極の構造改革ともいうべきものである。

実は政府部内では、社会保障カードの導入に向けて着々と準備が進められている。国民に生涯変わらぬ番号を付すことにより社会保障に関する個人情報を一元的に管理し、年金、医療、介護の給付と負担の関係を明確化できるメリットがあり、2006年の骨太方針に明記されて以来検討が続けられており、2011年度中の導入を目指して準備が進められている。これを納税者番号に活用しない手はない。

番号の導入は、透明な社会を建設するだけでなく、国民に利益をもたらす税制や社会保障制

度の設計を可能にするという別の大きなメリットもある。

スウェーデン等の北欧諸国では、税務当局が納税者番号により把握している個人の所得を、納税者に連絡し、納税者は確認のサインをすることで申告の代わりになるという、納税者のための簡便な納税申告制度（シンプリファイド・タックス・リターン）が一般的になりつつある。

また、低所得の国民年金保険料を軽減し、税金で補てんするという案が厚生省で検討されているようだが、このためには納税者番号による事業者の所得捕捉は必須である。格差社会の下で、低所得者層をターゲットとした政策の導入が必要となるが、事業者を含めた個人の所得を正確に捕捉するためには番号制度は欠かせないインフラだ。

さらに、この欄でもたびたび指摘している、子育て支援や勤労インセンティブを向上させる給付つき税額控除制度の本格的な導入にも、番号は必要となる。この制度は、将来消費税を引き上げる際の逆進性対策としても使える。つまり、納税者番号の導入・活用により本格的な税と社会保障の一体設計が可能となるのである。

加えて、確実な本人確認ができるので、一定限度の拠出を非課税とする、資産形成優遇税制（本欄第17回（2008年9月号）参照）の導入が可能となる。このような制度は、米国（IRA）や英国（ISA）で定着しているもので、自助努力での老後の備えを支援し大きな国家を防止する効果を持つ。

このように、わが国の社会を透明・公正なものにし、構造改革ともいえる大きな効果をもたらす納税者番号の導入を、今回の選挙でマニフェストに取り入れる政党がないのはなぜだろうか。

税制之理

■第20回■

納税者番号とマニフェスト

森信茂樹

ジャパン・タックス・インスティテュート 所長
中央大学法科大学院教授